

経済情報

フランス下院議会選挙結果：共和国前進躍進の背景

【要旨】

- ◇ 6 月 11 日と 18 日に実施された下院議会選挙（総議席数 577）で、マクロン大統領が新たに設立した政党・共和国前進と、共闘する民主運動は、過半数を大きく上回る合計 350 議席を獲得した。二大政党の一翼である社会党は前回選挙時の 280 議席を大幅に下回る 29 議席と大敗し、共和党も議席を減らした。
- ◇ 大統領選挙や今回の下院議会選挙での共和国前進の躍進は、国民がこれまで既成政党が成し得なかった変化をマクロン政権に求めているためとみられる。国民が変えてほしいと考える問題の筆頭は高失業である。
- ◇ 高失業の要因としては、企業立地競争力低下による雇用の受け皿不足が考えられる。フランスの立地競争力は、硬直的な労働市場、相対的に高い雇用コストや法人実効税率などを背景に低下している。マクロン大統領の公約に法人税率の引き下げや、週 35 時間労働制や労使交渉の推進などの雇用法制の柔軟化が掲げられているのは、構造改革によってフランスの立地競争力を再浮上させ、雇用を創出するという意図があるためと考えられる。
- ◇ もっとも、労働関連法の改正は容易ではない。オランド前大統領時代の 2016 年に見直された際には労働組合の強い反発に合い、抜本的な改革は実現しなかった。マクロン大統領の公約実現の前途も必ずしも楽観できないとみられる。
- ◇ マクロン政権が、労働市場改革を通じてフランスの立地競争力を高めることができなければ、EU からの離脱リスクが再燃する可能性も否定できない。フランスの改革の成否は、英国離脱後の新たな EU 体制に対しても大きな影響を与え得る。

1. 下院議会選挙の結果

フランスで6月11日と18日に実施された下院議会選挙（総議席数577）で、マクロン大統領が新たに設立した政党・共和国前進と、共闘する民主運動の議席数は合計350に達した（第1表）。第1回投票の結果から共和国前進と民主運動で400議席超を獲得すると、事前の世論調査結果よりは議席数が伸び悩んだが、共和国前進単独でも過半数を確保する結果となった。二大政党の一翼である社会党の獲得議席数は前回選挙時の280を大幅に下回る29で、左派急進党などを含めた社会党陣営全体でも前回の選挙から270議席減らし大敗を喫した。共和党陣営も、社会党陣営ほどではないものの前回選挙から72議席減らし、全体で137議席の獲得に止まった。二大政党が議席を減らした一方、国民戦線は選挙前の2議席から6議席増の8議席となり、前回社会党候補に決選投票で敗れた党首のルペン氏も得票率58.6%で共和国前進の候補を破り当選するなど、勢力を拡大している。

決選投票の構図をみると、約半数の選挙区で共和国前進と共和党陣営が対峙し、共和国前進候補者の約6割が共和党陣営の候補者に勝利した（第1図）。一方、国民戦線と対峙した選挙区では共和国前進の候補者がほぼすべて勝利し、メランション氏率いる不服従のフランスと対峙した選挙区でも約7割の共和国前進の候補者が勝利した。今回の投票率が43.36%と過去最低であったことを鑑みると、EU離脱などの極端な政策を掲げる政党の勢力拡大を回避するための消極的な選択肢として共和国前進の候補者が当選した可能性は否定できないものの、大統領選挙で二大政党に属さない大統領が誕生したのみならず、下院議会選挙でも誕生間もない非既成政党が過半数を占める結果となったのは特筆すべきである。

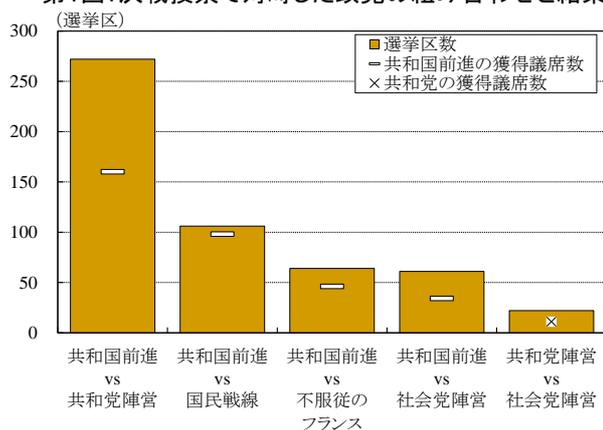
第1表：フランス下院議会選挙の結果

| 政党名 | 2012年 | | 2017年 | |
|--------------------|--------------|-------------|--------------|------------|
| | 獲得議席 (議席) | 得票率 (%) | 獲得議席 (議席) | 得票率 (%) |
| 共和国前進陣営 | 2 | 49.1 | 350 | |
| 共和国前進 | 0 | 43.1 | 308 | |
| 民主運動 | 2 | 6.1 | 42 | |
| 共和党陣営 | 209 | 27.0 | 137 | |
| 共和党 | 194 | 22.2 | 113 | |
| 国民独立連合 | | 3.0 | 18 | |
| 独立候補 | 15 | 1.7 | 6 | |
| 国民戦線 | 2 | 8.8 | 8 | |
| 不服従のフランス | 0 | 4.9 | 17 | |
| 社会党陣営 | 314 | 7.49 | 44 | |
| 社会党 | 280 | 5.7 | 29 | |
| 左派急進党 | 12 | 0.4 | 3 | |
| 独立候補 | 22 | 1.5 | 12 | |
| その他の政党/独立候補 | 50 | 2.8 | 21 | |

(注)『得票率』は、18日の決選投票の得票率。

(資料)フランス内務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：決選投票で対峙した政党の組み合わせと結果



(注)『共和国前進』は民主運動を含む。

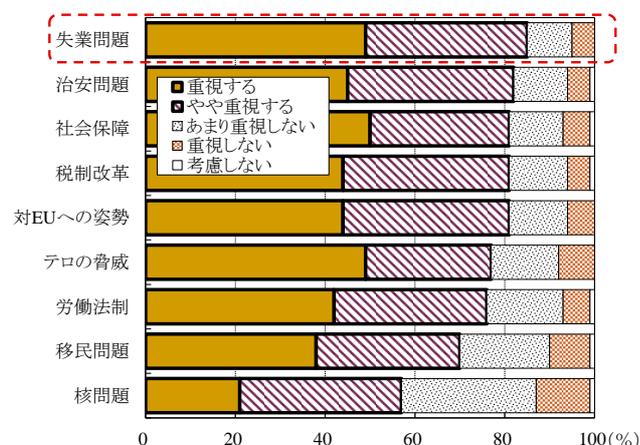
(資料)フランス内務省資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. マクロン大統領には失業問題解決への期待が高い

先の大統領選挙で二大政党の候補が決選投票に残らなかったことや今回の下院議会選挙で共和国前進が躍進した結果は、国民がこれまで既成政党が成し得なかった変化をマクロ

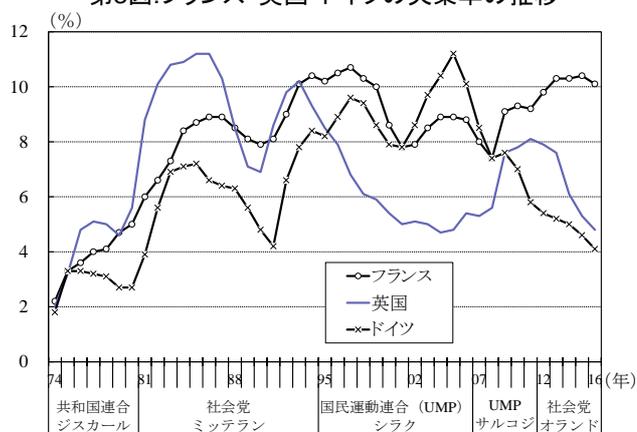
ン政権に求めているためとみられる。調査会社 Ipsos 社は 2017 年 5 月 27 日～30 日に実施した世論調査でマクロン大統領のイメージを尋ねているが、最上位となった選択肢は「現状を変えてくれる」であった。フランス国民が変えてほしいと考えている問題として挙げられるのは高失業である。調査会社 BVA 社が同年 6 月 2 日～5 日に実施した世論調査では、下院議会選挙で投票する際に有権者が重視する政策項目は何かを尋ねており、ここでの最上位は失業問題であった（第 2 図）。今年 1-3 月期の失業率は 9.3%と高止まりしており、足元にかけて失業率が低下傾向にあるドイツや英国とは対照的な動きとなっている（第 3 図）。

第2図:下院議会選挙投票の際に重視する政策項目



(資料)BVA社世論調査(6月2日～5日)より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図:フランス・英国・ドイツの失業率の推移

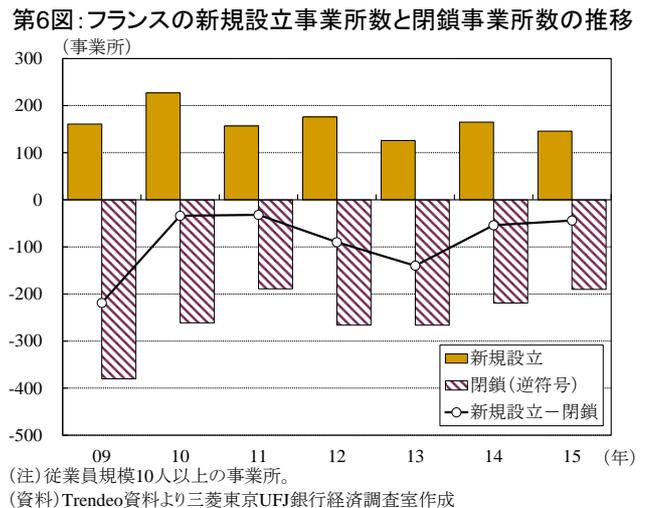
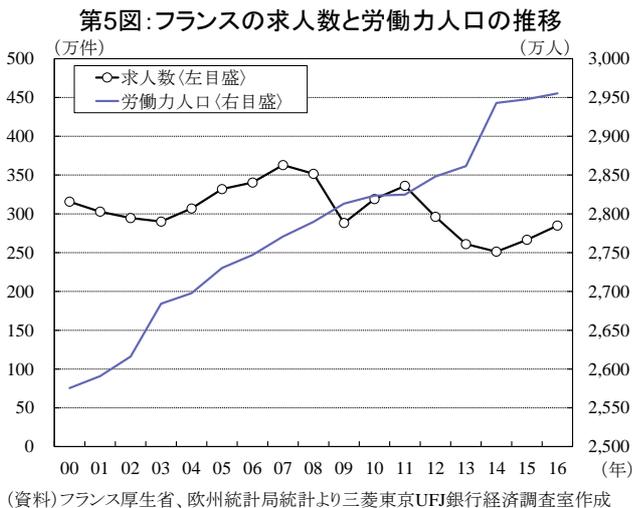


(注)人名は大統領名。

(資料)欧州委員会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 高失業問題の解決には企業立地競争力の向上が不可欠

高失業の要因としては雇用の受け皿不足が考えられる。求人数は近年やや改善しているものの、リーマン・ショック以前の水準をまだ回復していない（第 5 図）。フランスの事業所数の推移をみると、2009 年以降の閉鎖事業所数は毎年、新設数を上回っている（第 6 図）。近年の大手企業の動向をみても、自動車や鉄鋼大手などで業績悪化や採算の悪化を背景に工場の閉鎖やそれに伴う人員削減が実施されている。一方で、供給サイドである労働力人口は、年金需給開始年齢の後ろ倒しを受けた高齢者の労働市場への参入拡大などを背景に増加傾向にある。こうした労働需給の緩和が高失業をもたらしていると考えられる。



事業所数減少の一因として考えられるのは、フランスの企業立地競争力低下である。世界経済フォーラムの国別国際競争力ランキング調査（2015-16年）によればフランスは22位と米国（3位）やドイツ（4位）、日本（6位）を大きく下回る（第2表）。フランスの立地競争力を押し下げている要因の一つは硬直的な労働市場であり、国際競争力ランキングの詳細項目では、「労使間の協力体制」や「採用・解雇実務」などが140位中100位以下と低い。フランス労働制度の煩雑さの例を挙げると、集団解雇を行う際には事業売却先を探す努力義務が企業に課されていること（フロランジュ法）や、解雇の際には面談の書面通知と面談実施の義務があること、一定期間の再雇用優先権の付与や再就職支援の諸措置提案を解雇対象者全員に行わなければならないことなどである。また、法定労働時間については週35時間と定められており残業などの取り決めは厳しい（第3表）。雇用コストという点でも、法定最低賃金を比較すると2017年は9.76ユーロとドイツの8.84ユーロよりも高い上に、社会保障などの賃金以外の雇用コストも賃金の49.6%とドイツよりも高く、企業の負担は相対的に大きい。

第2表：国際競争力ランキングの詳細項目
(抜粋、2015-16年調査)

| | フランス | ドイツ | 米国 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|
| 総合 | 22 | 4 | 3 |
| 制度 | 29 | 20 | 28 |
| 政府規制対応への負荷 | 115 | 34 | 51 |
| テロ対策費用 | 109 | 82 | 114 |
| マクロ経済環境 | 77 | 20 | 96 |
| 政府債務の大きさ | 125 | 113 | 129 |
| 市場の収益性・競争の公正さ | 35 | 23 | 16 |
| 投資促進のための効率的課税 | 122 | 54 | 35 |
| 法人税の水準 | 132 | 107 | 95 |
| 輸入依存度の高さ | 102 | 87 | 136 |
| 労働市場の柔軟性 | 51 | 28 | 4 |
| 労使間の協力体制 | 116 | 20 | 31 |
| 採用・解雇実務 | 127 | 107 | 10 |
| 税制面での労働インセンティブ | 122 | 95 | 35 |

(資料)世界経済フォーラム資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

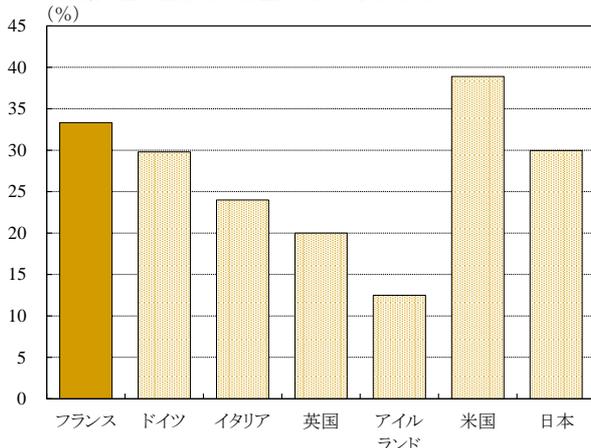
第3表：フランスとドイツの労働関連制度の比較

| | フランス | ドイツ |
|----------------------|---|---|
| 労働時間(原則) | 35時間/週 | 8時間/日 |
| 法定労働時間 | ・10時間/日又は48時間/週かつ12週間平均で44時間/週を越える残業は残業手当を付与しても認められない | ・1年平均で48時間/週以内で運用すれば例外運用可能 |
| ・時間外労働の規定 | | |
| 雇用コスト | | |
| 最低賃金 (2017年) | 9.76ユーロ | 8.84ユーロ |
| 賃金以外の雇用コスト (賃金=100) | 49.6 | 28.9 |
| 解雇 | | |
| 解雇の困難度合い (数値が高いほど困難) | 常用雇用: 2.8 時雇用: 3.8 | 3.0 1.8 |
| 雇用主の経済的な都合による主な解雇手続き | 経済的な都合による解雇実施のための基準 受注、売上が4四半期連続 (従業員30人以上の企業) で減少、市場低迷など 主な手続き ・解雇計画の策定 ・労使協議 ・行政による解雇計画の承認 ・従業員への解雇通知書送付 ・解雇予告期間の設定 ・経済的解雇の場合雇用主に対し転職支援のための努力義務 | 解雇予告期間の設定 ・公共職業安定所への届出 ・労働者の経済的不利益緩和のために、労使間で被解雇者選出基準、退職金等について定める計画書を策定 |

(資料)OECD、厚生労働省、労働政策研究・研修機構、JETRO資料等より
三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

さらに、法人実効税率も 33.3%とドイツや英国など他 EU 諸国に比べて高く、フランスの企業立地競争力を損なう要因と指摘されている（第 7 図）。マクロン大統領の公約に、週 35 時間労働制や労使交渉の推進などの雇用法制の柔軟化、法人税率の引き下げが掲げられているのは、硬直的な現制度を是正し、フランスの立地競争力を再浮上させつつ雇用を創出するという意図があるためと考えられる（第 4 表）。

第7図: 主要先進国の法人実効税率(2017年)



(資料)OECD、財務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表: マクロン大統領の主な選挙公約

| | | | |
|----|---------|---|---|
| 内政 | 経済対策 | 法人税率引き下げ(33.3%→25%) | |
| | 企業 | 社会保障費引き下げによる労働コスト削減 | |
| | 雇用 | 週35時間労働制の柔軟化 企業レベルでの労使交渉の推進 | |
| | 低所得者層 | 失業手当給付の対象範囲拡充 法定最低賃金層への社会保険料負担の免除 | |
| | その他 | 均衡財政を意識: 500億ユーロの公共投資と600億ユーロの歳出削減 環境・情報通信・公共サービス・都市開発分野に注力 | |
| | 治安・テロ対策 | 警官・憲兵隊員を新規に雇用 刑務所の新設 欧州国境警備員を増やすようEUと交渉 移民・難民に対しフランスへの同化を求める | |
| | 外交 | EU | ユーロ圏予算の創設 フランスに有利なEU基準への交渉 合議制の強化 |
| | | Brexit | 強硬姿勢・単一市場を守る |
| | | | |

(資料)共和国前進ホームページより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

4. 容易ではない労働市場改革の推進

もともと、労働関連法の改正は容易ではない。オランダ前大統領時代の 2016 年に労働関連法が見直された際には労働組合の強い反発にあった。当時の労働関連法の改正案には、労働時間に関して個々の企業における労使合意を優先し繁忙期などへの対応手続き簡略化することや、解雇補償金の上限を示す指標を設定すること、経済的な理由による解雇の条件を具体的に示し解雇の手続きを簡略化することなどが盛り込まれていた。週 35 時間の法定労働時間や、最低賃金制度、無期雇用契約の原則などに関しては改正がされなかったものの、2016 年春には企業側の自由度が高まることへの批判から労働組合を中心として改正案に反対するストやデモが全国に広がり、結果 400 項目以上を修正し可決に漕ぎ着けた経緯にある。法案は可決されたものの労働市場改革はあまり進展せず、高失業の問題も改善されないまま大統領選挙を迎えたことは、社会党の惨敗を招いた一因と考えられる。フランス国民は失業問題の解決を望んではいても、その方策として労働市場改革は必ずしも全面的に歓迎されるものとは言えないのであろう。

マクロン政権下においても、労働関連法の改正を阻む労働組合の動きは続くとみられる。先の大統領選挙・決選投票日直前のメーデーに、主要な労働組合は「ペストかコレラを選ぶ選択肢だ」などと両候補を揶揄し投票ボイコットを呼びかける運動を展開し、ルペン氏のみならずマクロン氏にも強く反発していた。マクロン大統領の公約実現の前途も必ずしも楽観できないとみられる。

5. フランスの改革の成否は EU の先行きにも影響

欧州で着実な成長を続けるドイツでは、2000 年代初めから実施されたシュレーダー改革により立地競争力が高まり、最終的には雇用の拡大が実現したと言われている。「EU はドイツの乗り物」や、「ドイツ一人勝ち」という印象を払拭するには、ドイツに次ぐ経済規模であるフランスの政治的・経済的な安定が不可欠である。今回の下院議会選挙により、大統領と首相の所属政党が異なり政治的な停滞が懸念される「コアビタシオン」という状態は避けられた。マクロン大統領率いる共和国前進にフランスの将来が託された格好であるが、仮にマクロン政権が、労働市場改革を通じてフランスの立地競争力を高めることができなければ、フランスの経済的不振が EU によるものだとの議論が台頭し EU からの離脱リスクが再燃する可能性も否定できない。フランスの改革の成否は、英国離脱後の新たな EU 体制に対しても大きな影響を与え得るものであり、今後も注視が必要である。

以 上

(平成 29 年 6 月 20 日 前原 佑香 yuka_maehara@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。